



5月8日に劇団文化座の貸切公演を行った。文化座の仲間のおかげで御礼申し上げます。

演目である「母」は、小林多喜二の母の想いを描いた作品である。小林多喜二は、プロレタリア作家として、数々の作品を世に出してきた。代表作でもある「蟹工船」では、船の中の過酷な労働と企業による搾取の実態を描き、最終的に労働者は団結していく作品だ。しかし小林多喜二は、この「蟹工船」をきっかけに「治安維持法」によって収監・拷問され、29歳という若さで獄死する。劇中変わり果てた息子に「もう一度立ち上がって見せぬか」と呼びかけるが、何故、「蟹工船」を描いて収監されるのか？法律とは誰のためなのか？と悔しさと怒りがこみ上げた。

小林多喜二は「抵抗しなければ現実が変わらない」「弱い労働者は団結しなければいけない」と自分の作品を通じて訴えてきた。企業は「利益」が基準となるため、利益のためなら労働者を押しつけようとする。その経営の姿勢は常に職場に現れるからこそ、JR東労組も「抵抗とヒューマニズム」を根底に、常に職場の現実や組合員の声から運動をつなげてきた。

会社の「JR東日本グループ年次計画2023」ではモードチェンジとし、キーワードを「ポストコロナ」と「インバウンド」にしている。  
ポストコロナやインバウンドに対して「寄りそう商品」や「ニーズに刺さる商品」「これまでの発想を変えて企画」など、これまでにない価値の創造で収益の拡大をめざす方向性を打ち出している。このことは否定するものではないが、駅では長蛇の列となり、駅たびコンシェルジュでもジャパンレールパスなどの引換がでず混雑している。また海外からの旅行者に対応できる駅員が少ないため、駅の中で右往左往している旅行者の光景が目につく。会社は「コロナ前には戻らない」と言ってきたが、現場は「コロナ前に戻った」という感覚であり、翻訳アプリなどを活用しながら、インバウンド対応を必死でしている。経営の方向性は、職場の実態と噛み合っていないのか。

### 全組合員で職場の現実から問題意識を共有し、「責任追及から原因究明へ」の安全哲学の再確立をしよう！

何故なら以前から「要員が削減され一人当たりの業務量は多岐にわたって増えている」「業務に精通した人がいない」「出面を確保するために見習いが軽視されている」「教育を満足に受けることが出来ないためミスやトラブルが増えている」「販売体制が見直されているがチケットレス比率は上がっていない」などの声があるからだ。会社はコロナ禍で、みどりの窓口の閉鎖や時間短縮、縮小などの施策を実施してきたが、職場の現実には照らし合わせたインバウンド対応の準備はどうか。駅の混雑から、駅の在り方は変化しても最終的に安全やサービスを守るのには「人」であると学ぶ。営業職場以外からも、要員についての声は聞こえている。「まずやってみよう」は職場の負担を増やすだけであり、会社は職場の現実に向き合うべきだ。

現在、会社は運転職場を中心に「知悉度確認」を行っている。ある支社の理解度確認は年2回行われ、採点を経てフォロ訓練を行う。その訓練の終了は区長と指導担当副長が行うとしている。その目的を「取り扱いきりに起因する事故は乗務員の知識不足のため」とし、職場では「点数が低かったり、間違えてはならない問いを間違えても日動教育をする」「例え満点を取ったとしても職場ごとに受験者の3%の人に対して日動教育を行う」などの説明がされている。組合員から「自信を持って運転できるように」と言うのが全そなならない。「組織事故の観点ない」「個人への責任追及だ」「日動になるのは恐怖」「みせじめ」と声が出ている。

「知識不足」を「個人」に切り詰め、テストとフォロ訓練の実施は安易であり、この知悉度確認も恐怖支配につながると危惧する。極めて官僚的な発想で「責任追及」と言わざるを得ない！  
「安全は大事」ということは誰でも理解しているが、最終的に安全を担う要員は人である。だからこそ安全をつくる上での原点は「現場第一主義」であり「人を大事にする」というヒューマニズムだ。だからこそ「責任追及」の風土を許さず、全ての職場の中に「責任追及から原因究明へ」の安全哲学を再確立しなければいけない！JR東労組に結果を出さなければいけない！

職場を原点に、働く仲間が本音を出し合い、安心して働ける環境をつくってこよう！

# 特集

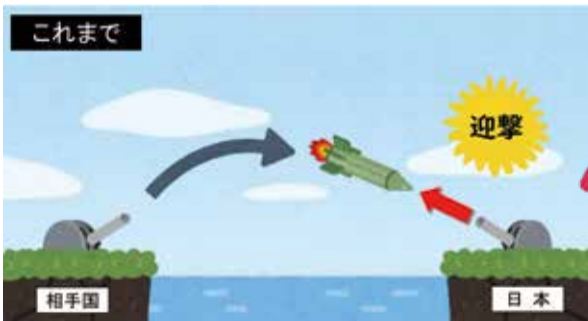
## 憲法9条の危機！加速する改憲の動きに抗し、実践する己と仲間をつくり出そう！

岸田首相の任期 2024年9月末

2024年9月まで 憲法改正



今いそが起ち上がるしー！ 情勢を一致し、



- 「陸上自衛隊の地对艦ミサイルの改良型（相手のミサイルなどの射程外から攻撃できる長射程のミサイル）」「米国製巡航ミサイル トマホーク」の配備
- 2027年度に防衛費などを国内総生産比2%に増額 ※23～27年度の5年間で43兆円程度（19～23年の1.5倍超）

【2023/5/1共同通信社】（アンケート）改憲の必要性は「どちらかといえば」を含め計72%が肯定



私たちが取り巻く情勢を一致し、実践する己と仲間をつくり出さなければならぬ！  
2021年10月、「任期中の改憲」を掲げた岸田内閣が誕生しました。その後行われた衆院選・参院選で、憲法改正に前向きな自民・公明・維新・国民の議席が憲法改正発議に必要な3分の2を超えました。  
勢いに乗った岸田政権は、安保関連3文書を国民議論もなく閣議決定のみで改定し、日本の防衛費を世界第3位にすることを決め、「敵基地攻撃能力」を保有するという国の安全保障の大転換を行いました。  
「任期中の改憲」では、来年の通常国会で改憲発議後、国民投票となります。  
私たちがいる「現在」は憲法改憲II戦争の出来る国の分岐点に立っています。  
私たちが取り巻く情勢を認識し、憲法9条を守るために実践する己と仲間をつくり出さなければならぬ！